

アジア・オーストラリアの 連携的研究・教育をめざして

オーストラリア・アジア研究所長 重松 伸司

1968年、オーストラリアを対象とする我が国唯一の大学付設研究所としてスタートして以来、本学のオーストラリア研究所（豪研）は、国際共同研究・学内講義・社会人講座・中高への出前授業、短期研修への助言などさまざまな分野で活動してきました。

以来約半世紀の間、オーストラリアとアジアをめぐる国際環境や学内外の意識の変化は大きく、それらに対応すべく、2015年4月には新たにオーストラリア・アジア研究所として発足しました。

新研究所の企画として複数のプロジェクトを提案しました。大学創立50周年記念事業の一環でもあります国際シンポジウム、国際共同研究、国際共同ワークショップ、そして社会人向け連続講義シリーズです。

国際シンポジウムの第一回「ASEAN 経済共同体と日本－統合深化を分析する－」では、東南アジアと日本との経済関係を重点に、第二回「海域アジアとオーストラリア－政治経済の変動を読む－」では、東アジア・南アジア・オーストラリアの複合的な政治関係を対象に、そして、第三回「先住民と格差－オーストラリアと日本の政策を比較して－」は、日豪の公共政策における少数者施策の比較考察であり、それぞれ経済・政治・社会・文化の多面的な分野にまたがるシンポジウムです。

本号では、そのうち第1回、第2回の国際シンポジウムについて、各テーマと内容に即した報告を収載しました。

国際シンポジウム報告 (1)

「ASEAN 経済共同体と日本——統合深化を分析する——」

1. 開催趣旨・目的

東南アジア諸国連合 (ASEAN) は 2015 年末、経済共同体を創設する。域内の関税撤廃が原則として完成し、ASEAN が目指す単一の市場・生産拠点の形成に向け、大きな節目を迎える。ASEAN が統合されると、人口 6 億人の成長著しい巨大市場が出現するが、それは日本やオーストラリアにとって重要な貿易相手、投資先であり、その活力を取り込めるかどうかは、両国の経済の行方を左右する。

ASEAN 10 カ国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの 6 カ国を加えた計 16 カ国による東アジア地域包括的連携 (RCEP) も 年内妥結を目指して交渉が進められている。RCEP は、ASEAN がこれら 6 カ国と個別に自由貿易協定 (FTA) を結ぶ「プラスワン戦略」(豪・NZ は 2 カ国でワンセット) を基礎にしており、実現すれば、東アジア、オセアニア、インドをカバーする自由貿易圏が誕生する。

一方で、南シナ海では中国が南沙諸島などで岩礁埋め立てを進め、ASEAN 各国との対立が強まっている。中国との経済関係が深まる中、外交・安全保障面で中国とどう向き合っていくかは、ASEAN や日豪も含む他のアジア諸国にとって重要な課題となっている。こうした現状を踏まえ、本シンポジウムでは、ASEAN 統合の経緯や理念、対中戦略などを分析し、日本が取るべき対応を提言する。

2. 実施概要

(1) 日時 2015 年 10 月 6 日 (火) 13:30~16:30 (開場 13:00)

(2) 会場 追手門学院大阪城スクエア

(3) 関係団体

主催：追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所

後援：大阪商工会議所、大阪日豪協会、関西経済同友会、関西経済連合会

国際機関日本アセアンセンター、毎日新聞社

(4) プログラム

13:30~13:35 開会のご挨拶

川原 俊明 (追手門学院理事長・学院長)

13:35~13:40 オーストラリア・アジア研究所の開設について

重松 伸司 (追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所長)

- 13:40～14:40 基調講演『ASEAN 経済共同体の現状・課題・展望』
石川 幸一 氏（亜細亜大学アジア研究所所長）
- 14:40～14:50 休憩
- 14:50～16:20 パネルディスカッション『ASEAN 統合を分析する』
パネリスト 石川 幸一 氏（亜細亜大学アジア研究所所長）
鈴木 早苗 氏（日本貿易振興機構
アジア経済研究所研究員）
藤田 悟 氏（毎日新聞論説副委員長
元マニラ支局長・アジア総局長）
コーディネーター 近藤 伸二（追手門学院大学経済学部教授）
- 16:20～16:30 質疑応答